令和元年12月

講習会・セミナー のご案内
一般財団法人日本建築センター
The Building Center of Japan

入門編 | 応用編 | 法令解説 | 技術セミナー | 実験演習

防火

実務上のポイントを踏まえて解説する

「建築物の防火避難規定の解説2016」フォローアップ（１日）セミナー

「建築物の防火避難規定の解説 2016」に収録されている主要規定について、実務上の重要ポイントを踏まえて解説する１日セミナーです。本セミナーでは、前記の解説に加えて、これまでの「建築物の防火避難規定の解説」講習会における質問のｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ、防火避難規定に関する注意点、主要都市における防火避難規定の取扱いに関する条例等についての解説・情報提供も行います。

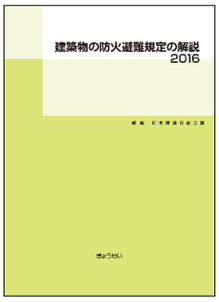
■こんな方に最適なセミナーです

・「入門的な内容でなく、主要な防火・避難の関連規定について、ポイントを絞って詳しく解説して欲しい」という方
・「日常業務で建築物の防火避難規定の解説を使っているが、記述されていないケースに対処するための知識やヒントを学びたい」という方。
・「主要都市における個別的な防火避難基準等の状況について、関心がある」という方

■セミナーの概要

テキストである「建築物の防火避難規定の解説2016」（以下「防火避難規定の解説」という）の執筆者を講師に迎え、日頃業務等で「防火避難規定の解説」を活用している実務者の方を対象に、収録されている主要規定の実務上のポイントについて、具体的な実例やこれまでの質問等を盛り込みながら解説する１日セミナーです。併せて、「プロのための主要都市建築法規取扱基準」から主要都市における個別的な防火避難基準等にも触れながら、幅広く防火避難規定について理解していただくことができます。

※なお、今回のセミナーは、2019年６月の改正を踏まえたものではありません。



＜テキスト１＞
「建築物の防火避難規定の解説2016」
主な内容：
[法第２条]用語の定義
[法第27条]耐火建築物
[法第34条]昇降機
[法第35条]避難施設等
[法第35条の2]避難上の安全検証法等
[法第36条]階段、防火区画、界壁等
[法第62条]準防火地域内の建築物
[法第84条の２]簡易な構造の建築物に対する制限の緩和
[参考]平成18年(2006年)～平成26年(2014年)までの質問と回答　ほか
発行：（株）ぎょうせい
定価：4,286円＋税

＜テキスト２＞
「プロのための主要都市建築法規取扱基準（三訂版）」
主な内容：
study１　総則／手続き、用語の定義、面積、高さの算定方法
study２　単体規定／注目される一般構造、耐火構造、耐火建築物、防火区画、特殊建築物の内装等、避難施設等
study３　集団規定／敷地と道路の関係、用途別の用途地域制限、容積率と建ぺい制限、高さ制限
study４　空地等の扱い
発行：（株）ぎょうせい
定価：6,000円＋税

主催　一般財団法人　日本建築センター

	開催日	開催地	会　場	定員
1	令和元年12月12日（木）	東京	浜離宮建設プラザ／10階大会議室 東京都中央区築地5-5-12	120名
2	令和元年12月19日（木）	大阪	大阪府建築健保会館／６階ホール 大阪市中央区和泉町2-1-11	80名

	時　間	内　容	講　師
1	10:00 ～ 12:00	Ⅰ：第１節（法２条：用語の定義～34条　昇降機）とその実務上のポイント	「建築物の防火避難規定の解説2016」編集委員
2	12:00 ～ 13:00	昼　休　憩	
3	13:00 ～ 15:30	Ⅱ：第２節（法35条他：敷地内の通路、避難上の安全検証法、内装制限）とその実務上のポイント	
4	15:30 ～ 17:00	Ⅲ：第３節（法36条他：階段、防火区画、界壁等、準防火地域内の建築物）とその実務上のポイント	

※プログラムは、昼休憩以外の休憩を含みます。都合により、講師・プログラム内容等が変更になる場合があります。

受講料（消費税10%込）					
一　般	テキスト１・２込み	23,815 円	情報交流会 正会員	テキスト１・２込み	22,515 円
	テキスト１込み （テキスト２持参）	17,215 円		テキスト１込み （テキスト２持参）	15,915 円
	テキスト２込み （テキスト１持参）	19,100 円		テキスト２込み （テキスト１持参）	17,800 円
	テキスト１・２持参	12,500 円		テキスト１・２持参	11,200 円

＜テキスト１＞「建築物の防火避難規定の解説2016」
＜テキスト２＞「プロのための主要都市建築法規取扱基準（三訂版）」　発行：（株）ぎょうせい

※テキスト込みで申し込まれた方には、当日お渡しします。テキスト持参の場合は、必ずご持参下さい。
＜テキスト１＞「建築物の防火避難規定の解説2016」は、**第２刷以降のものをご用意下さい。**

※裏面のご入金方法をご確認の上、お申し込み下さい。

▲▲講習会申込書▲▲FAX：03-5281-2828

防火避難ﾌｫﾛｰ＋20190808（裏）

お申し込み手順・ご注意

1	「本申込書のＦＡＸ」又は「ＢＣＪ Webサイト：http://www.bcj.or.jp」によりお申し込み下さい。定員に達し次第、受付を終了致します。
2	【請求書】は集金代行会社が発行・郵送致しますが、**10月に予定されております消費税率の変更に伴い、送付が遅れる場合があります。**誠に申し訳ありませんが、予めご了承下さい。「１申し込みにつき１枚」発行しますので、請求書記載の期限内にお支払いをお願いします。
3	**「複数の請求にかかる代金を一括してご入金される場合」や「申込内容を訂正される場合」は、事前に下記問合せ先にご連絡下さい。**入金確認後に【参加証】をＦＡＸで送付致しますので、当日受付にご提出下さい。
4	主催者側の都合により**セミナー**が中止となった場合は、**受講料**を払い戻します（振込手数料は主催者が負担）。それ以外の理由による入金後のｷｬﾝｾﾙ、変更及び払い戻しは致しません。

◆問い合わせ先◆　一般財団法人日本建築センター情報事業部　ＴＥＬ：03－5283－0477

実務上のポイントを踏まえて解説する「建築物の防火避難規定の解説2016」フォローアップ（１日）セミナー

参加会場をお選び下さい（〇印をご記入下さい）▼				▼決済方法をお選び下さい（〇印をご記入下さい）▼					
1	令和元年12月12日（木）	東京		銀行振込 振込手数料お客様負担		コンビニ決済 振込手数料は不要です		ゆうちょ振替 振込手数料は不要です	
2	令和元年12月19日（木）	大阪		銀行振込 振込手数料お客様負担		コンビニ決済 振込手数料は不要です		ゆうちょ振替 振込手数料は不要です	

費用

受講料（消費税10%込）			▼該当する金額欄に〇印を記入して下さい
一般	テキスト１・２込み	23,815 円	
	テキスト１込み（テキスト２持参）	17,215 円	
	テキスト２込み（テキスト１持参）	19,100 円	
	テキスト１・２持参	12,500 円	
情報交流会正会員	テキスト１・２込み	22,515 円	
	テキスト１込み（テキスト２持参）	15,915 円	
	テキスト２込み（テキスト１持参）	17,800 円	
	テキスト１・２持参	11,200 円	

テキスト１：建築物の防火避難規定の解説2016
テキスト２：プロのための主要都市建築法規取扱基準（三訂版）

●テキストについて
・テキスト込みでお申込をされた方には、当日お渡しします。テキスト持参の場合は、必ずご持参下さい。
●上記「お申し込み手順・ご注意」をご一読下さい

参加者情報

参加者氏名（フリガナ）	情報交流会正会員番号（正会員の方で**料金の割引（正会員価格の適用）をご希望の方は、必ずご記入下さい**。ご記入がない場合は、割引になりません。） E　　－
勤務先名（請求書宛名）	部署名・役職名
請求書送付先（〒　　－　　） 都道 府県	申込担当者氏名（参加者と同じ場合は記入不要です）
電話番号（**勤務先等の日中に連絡がとれる番号**をご記入下さい）	ＦＡＸ番号（こちらに参加証をお送りします）

◆業種について、該当する番号を〇印で囲んで下さい
１．建設業　２．設計事務所　３．指定確認検査機関　４．行政庁　５．不動産業　６．住宅メーカー・工務店　７．その他

◆担当業務について、該当する番号を〇印で囲んで下さい
１．意匠　２．構造　３．設備　４．その他

◆業務対象建築物の構造種別（主なもの）について、該当する番号を〇印で囲んで下さい
１．ＲＣ造　２．Ｓ造　３．木造　４．その他

◆担当業務経験年数について、該当する番号を〇印で囲んで下さい
１．１年未満　２．１年以上２年未満　３．２年以上５年未満　４．５年以上10年未満　５．10年以上20年未満　６．20年以上

◆建築関連資格について、該当する番号を〇印で囲んで下さい　１．一級建築士　２．二級建築士　３．木造建築士
４．構造設計一級建築士　５．設備設計一級建築士　６．建築設備士　７．該当なし

◆講習内容に関する予備知識・経験について、該当する番号を〇印で囲んで下さい
１．初心者　２．内容は概ね理解している　３．業務等で使用している

◆受講理由について、該当する番号を〇印で囲んで下さい
１．知識を深めるため　２．会社の指示・社外研修　３．その他

個人情報について

お預かりした個人情報は、本セミナーの受付、運営及び当財団のｻｰﾋﾞｽに関する情報提供のために使用するとともに、個人情報保護法に基づき、適正に管理致します。請求書発送等の業務を外部に委託することがありますが、委託先につきましては、適切な事業者を選定し、秘密保持、安全管理等についての契約を締結して、適切な監督を行います。